



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 黒崎播磨株式会社 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 URL <http://www.krosaki.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)古野 英樹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務人事部長 (氏名)江口 宏 TEL(093)622-7224
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	91,543	6.2	5,880	11.6	6,071	7.1	3,889	38.7
18年3月期	86,182	4.8	5,270	27.1	5,671	35.8	2,803	83.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	44.46	-	13.9	7.5	6.4
18年3月期	32.02	-	11.6	7.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 87百万円 18年3月期 26百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	82,335	32,874	36.1	339.65
18年3月期	78,589	26,401	33.6	301.75

(参考) 自己資本 19年3月期 29,702百万円 18年3月期 26,401百万円
 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	3,281	2,065	1,365	3,540
18年3月期	6,390	3,747	1,798	3,636

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	-	5.00	5.00	437	15.6	1.8
19年3月期	-	5.00	5.00	437	11.2	1.6
20年3月期 (予想)						

(参考) 平成20年3月期の1株当たり配当金は未定であるため、記載しておりません。

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	45,750	3.7	2,650	6.8	2,650	8.8	1,500	33.9	17.15
通期	91,500	0.0	5,300	9.9	5,300	12.7	2,800	28.0	32.01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ・無
 連結 新規 0 社（社名） 除外 2 社（社名 (株)マイクロン
 HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.）
 持分法 新規 1 社（社名 黒崎播磨（上海））除外 0 社（社名
 国際貿易有限公司）

(注) 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 ・無
 以外の変更 ・無

(注) 詳細は、18 ページ以降の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 87,919,200 株 18 年 3 月期 87,919,200 株
 期末自己株式数 19 年 3 月期 470,438 株 18 年 3 月期 423,011 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	83,370	10.6	3,374	14.0	3,579	7.5	3,660	116.1
18 年 3 月期	75,397	5.0	2,959	58.5	3,330	65.5	1,694	89.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	41.84	-
18 年 3 月期	19.35	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	64,953	25,215	38.8	288.30
18 年 3 月期	58,771	22,451	38.2	256.57

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 25,215 百万円 18 年 3 月期 22,451 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	41,000	1.5	1,600	8.2	1,550	13.7	1,000	63.4	11.43
通期	82,000	1.6	3,200	5.2	3,100	13.4	2,000	45.4	22.86

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては、異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 4 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢にやや厳しさが残るものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加などにより、緩やかな景気の拡大傾向が続きました。

当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界の粗鋼生産量は、前年同期比 4.5%増の 1 億 1,775 万トンとなり、昭和 48 年度に次ぐ過去 2 番目の高水準を記録するなど、自動車、造船、機械向けなど国内外の旺盛な鉄鋼需要により、ここ数年高位安定しております。

当社グループの属する耐火物業界におきましては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある反面、ここ数年は耐火物原料価格の高騰が継続するなどのマイナス面があり、なお予断を許さない状況であります。

このような経済情勢のもと、当社グループは、平成 18 年度を初年度とする 3 ヶ年間の第 8 次中期経営計画をスタートさせました。

本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進します。

当連結会計年度におきましては、まず、耐火物総合ソリューション事業について、「最強の生産・供給・サービス体制の確立」を目指し、ソリューション提案型営業機能の強化、新技術を適用した耐火物の開発、高機能商品の生産設備ラインの整備などを進めました。

また、「複合的事業推進体制の確立」のため、セラミックス関連事業について、ファインセラミックス事業と生活空間セラミックス事業（景観材事業、建材事業）とに再編し、製造・販売・開発の再構築を行い、業務の効率化を図りました。

さらに、「強固なグループ経営の実現」のため、当社グループにおける内部統制システムの構築・整備およびその改善・改良を進め、信頼される黒崎播磨グループの構築に向けた取り組みを推進いたしました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 6.2%増収の 915 億 43 百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ 11.6%増益の 58 億 80 百万円となりました。

セグメント別の損益状況は次のとおりであります。

[耐火物事業]

売上高は、顧客操業度の高位安定により売上が拡大し、前連結会計年度に比べ 7.5%増収の 657 億 39 百万円となりました。

営業利益も、売上高の拡大に加え、昨年度の原料価格の値上がり相当分を製品価格に転嫁することができたことなどにより、前連結会計年度に比べ 18.8%増益の 43 億 26 百万円となりました。

[築炉事業]

売上高は、鉄鋼業界の設備投資増に伴う大型建設用案件の受注増などにより、前連結会計年度に比べ 18.6%増収の 158 億 49 百万円となりました。

営業利益も、売上高の増などにより、前連結会計年度に比べ 55.2%増益の 17 億 71 百万円となりました。

[ファインセラミックス事業]

当連結会計年度におきまして、一部の連結子会社について事業区分を見直し、一部事業について耐火物事業からファインセラミックス事業へのセグメント変更を行ったものの、当社が発行済株式総数の 60%を保有していた株式会社マイクロンの株式を譲渡したことに伴い、

同社および同社の子会社が当連結会計年度より連結子会社でなくなったことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ 25.0%減収の 59 億 26 百万円となりました。

また営業利益も、前連結会計年度に比べ 50.0%減益の 4 億 73 百万円となりました。

〔不動産事業〕

売上高は、前連結会計年度とほぼ同じ 10 億 19 百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ 5.2%増益の 3 億 2 百万円となりました。

〔その他の事業〕

売上高は、製鉄所向け石灰の売上増により、前連結会計年度に比べ 9.3%増収の 30 億 8 百万円となりました。

営業利益も、売上高の増などにより、前連結会計年度に比べ 36.2%増益の 94 百万円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、売上高、営業利益の増加等に伴い、前連結会計年度に比べ 7.1%増益の 60 億 71 百万円となりました。

また、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ 38.7%増益の 38 億 89 百万円となりました。

この結果、5 期連続の増収増益となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれます。

その一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があるなど、なお不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、当社グループの主要得意先であります鉄鋼業界におきましては、国内外の旺盛な鉄鋼需要により粗鋼生産量は引き続き高位安定に推移するものと思われま。しかしながら、平成 19 年度税制改正における減価償却項目に関連する会計処理の変更による償却費の増加、中国の税制度変更に伴う輸出耐火物に対する増値税還付の廃止による調達品の価格アップ、一部原料の需要増加に起因する需給逼迫による耐火物原料価格アップ等の収益性悪化の要因があり、先行きはまだ予断を許さない状況にあります。

このような状況下、耐火物事業につきましては、ますます高級鋼志向を強める顧客に向けて高級鋼生産のスループットマックスに貢献する高品質、高機能の耐火物を提案、供給すべく、生産・供給・サービス一体で総合ソリューション力の強化に努めてまいります。

耐火物事業以外の各事業につきましては、業務の効率化をさらに推進し、安定的収益体質の定着を図ります。

現時点での次期（平成 20 年 3 月期）の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】 (単位：億円)

	中間期	期末
売上高	457.5	915.0
営業利益	26.5	53.0
経常利益	26.5	53.0
当期純利益	15.0	28.0

【個別】 (単位：億円)

	中間期	期末
売上高	410.0	820.0
営業利益	16.0	32.0
経常利益	15.5	31.0
当期純利益	10.0	20.0

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は鉄鋼業界の設備投資増加に伴う大型建設用案件の売上増による売掛金および棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 17.2%増加し、435 億 26 百万円となりました。

固定資産は株マイクロンおよび HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD. が連結範囲から除外されたことなどにより、前連結会計年度末に比べ 6.4%減少し、388 億 9 百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 4.8%増加し、823 億 35 百万円となりました。

(ロ) 負債

負債は期末が休日であったことによる買掛金の増加、株マイクロンおよび HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD. が連結範囲から除外されたことによる借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 2.1%増加し、494 億 61 百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は 328 億 74 百万円となり、前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加えたものに比べ 27 億 34 百万円増加しました。これは当期純利益の計上が主な理由であります。

この結果、自己資本比率は 36.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 96 百万円減少し、当連結会計年度末には、35 億 40 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 32 億 81 百万円（前連結会計年度比 48.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 65 億 58 百万円、仕入債務の増加額 41 億 26 百万円、減価償却費 30 億 18 百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額 57 億 79 百万円および法人税等の支払額 21 億 74 百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 20 億 65 百万円（前連結会計年度比 44.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(八) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 13 億 65 百万円（前連結会計年度比 24.1%減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	23.9	28.1	30.5	33.6	36.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	25.5	39.0	74.8	63.3
債務償還年数 (年)	3.2	1.5	2.5	1.9	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	42.1	31.1	47.0	26.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、長期借入金）を対象としております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、各期の連結業績および個別業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としています。

利益配分は、原則として連結配当性向 20%程度、もしくは単独配当性向 30%程度を基準としております。

ただし、当期の特別利益には、関係会社株式売却益が計上されており、この利益は第 8 次中期経営計画期間中の戦略的設備投資に充当することを考えております。

従いまして、当期の期末の剰余金の配当につきましては、1 株あたり 5 円とさせていただきますことを予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、現時点では未定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績および財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日）現在において判断したものであります。

経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、国内の鉄鋼メーカーの粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのファインセラミックス事業は、主に半導体関連産業向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少および半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国等から輸入していますが、ここ数年中国の急激な経済成長などにより需給バランスが崩れ、価格の高騰が続いています。

原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客にご理解をいただくよう努力しておりますが、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており、製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売および中国他からの耐火原料、商品等の購入があります。

各地域における売上、費用および資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかつたとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなります。

特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売および中国他からの耐火原料、商品等の購入がありますが、特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存しております。

さらに、販売拠点としての重要性も増してきております。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

災害の発生

当社グループは、国内および海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社 17 社、関連会社 15 社、平成 19 年 3 月 31 日現在）が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[耐火物事業]

当社は耐火物の製造販売を行っております。

九州耐火煉瓦(株)および黒崎炉材(株)（いずれも連結子会社）ならびに(株)S Nリフラテクトチュア東海（持分法適用関連会社）は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売しております。

AMR Refractarios,S.A.（連結子会社）はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しておりますが、一部は当社を通じ日本市場で販売しております。

無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司（連結子会社）は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売しております。

黒崎産業(株)（連結子会社）は耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工(株)（連結子会社）は耐火物製造設備等の製作およびメンテナンスに携わっております。

Krosaki USA Inc.（連結子会社）は米国において、黒崎播磨（上海）国際貿易有限公司（持分法適用非連結子会社）は中国において、それぞれ耐火物等の販売を行っております。

(株)K&K（連結子会社）は耐火物製造に係る外注作業に、菊竹産業(株)（持分法適用関連会社）は物流に携わっております。

[築炉事業]

当社のファーンレス事業部は、各種窯炉の設計施工および築造修理を行っており、また当社のエンジニアリング部門および黒崎機工(株)（連結子会社）は、炉に関する施工機器の製作販売を行っております。

[ファインセラミックス事業]

当社および九州耐火煉瓦(株)（連結子会社）は各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っております。

なお、(株)マイクロンの株式譲渡に伴い、(株)マイクロンおよびHARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が当連結会計年度より連結子会社でなくなったことにより、両社をセグメントより除外しております。

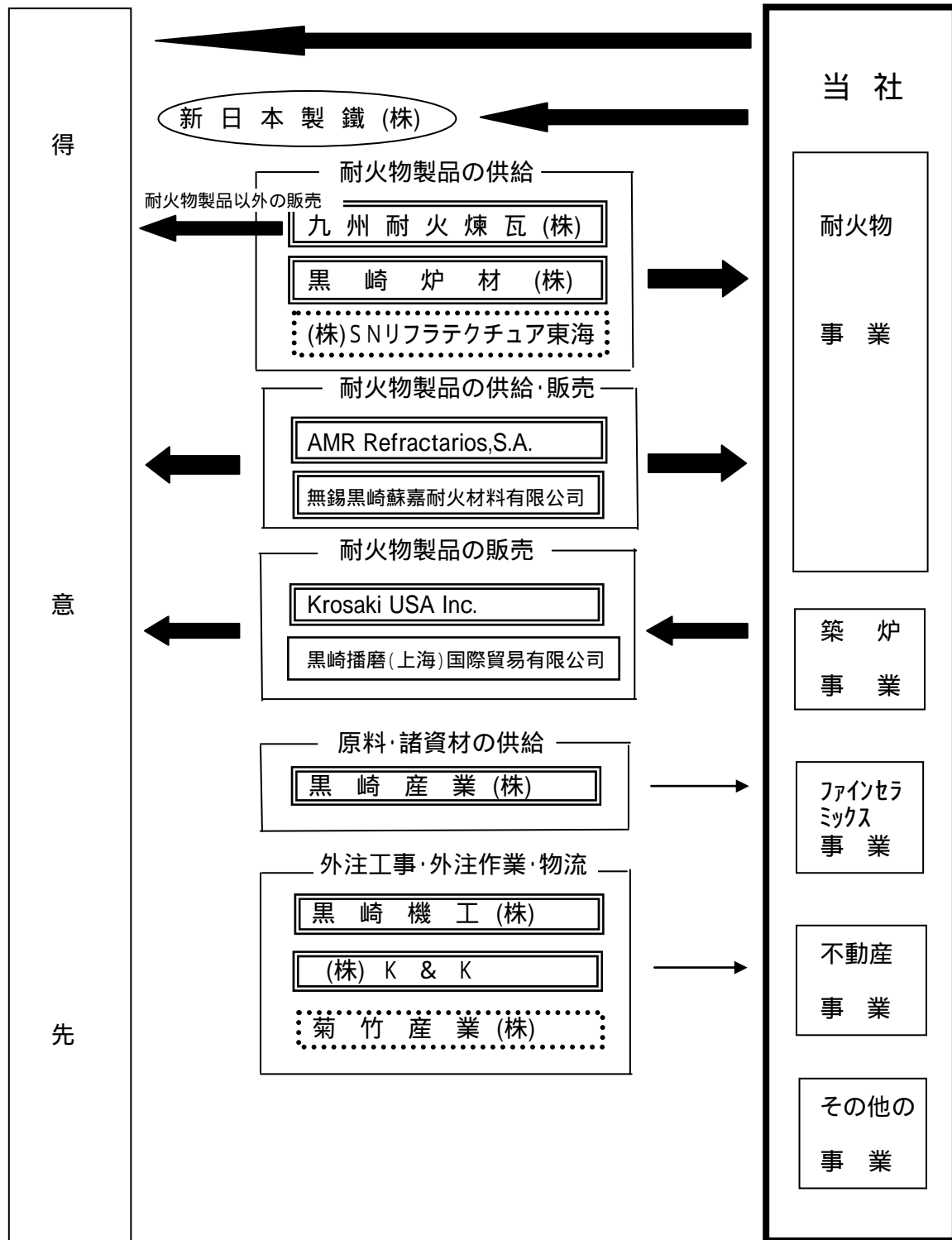
[不動産事業]

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っております。

[その他の事業]

当社は景観材の輸入販売および製鉄所向け石灰の製造販売ならびに建材事業として住宅用外壁材の製造販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



国内の証券市場に株式を上場している連結子会社は、次のとおりであります。
大阪証券取引所第二部：九州耐火煉瓦(株)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、たゆまぬ革新を通じ、セラミックス分野の価値ある商品、技術を世界に提供し、産業の発展を支え、社会の繁栄に貢献することを使命とし、「世界一の顧客価値の実現」を事業目標に掲げ、お客様に最高の品質と安心をお届けし、信頼される企業集団を目指しています。

また、あらゆる活動を通じ事業価値向上につとめ、株主の利益に貢献したいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成 18 年度を初年度とする 3 力年間の第 8 次中期経営計画をスタートさせており、筋肉質な資産の形成、利益体質の強化の観点から、目標とする経営指標を以下のとおりとしています。

連結売上高 800 億円以上の継続を前提として

- ・連結『ROA』： 4.5%以上
- ・連結『自己資本比率』： 40.0%以上
- ・連結『D/E』： 0.3 以下

(注)・ROA(総資産利益率) = 「当期純利益」 / 「総資産」

・自己資本比率 = 「自己資本」 / 「総資本」

・D/E(Debt Equity Ratio) = 「有利子負債」 / 「自己資本」

当期における実績は以下のとおりであり、いずれも目標に対して順調に推移しております。今後も目標の高位達成に向けて、資産健全化の観点から、不要・遊休資産の積極的な処分を進めるとともに、利益体質向上の観点から、競争力を高めるための戦略的投資を実行する所存です。

目標とする経営指標	当期における実績
連結『ROA』： 4.5%以上	4.8%
連結『自己資本比率』： 40.0%以上	36.1%
連結『D/E』： 0.3 以下	0.36

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成 18 年度を初年度とする 3 力年間の第 8 次中期経営計画をスタートさせており、本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進します。

本計画の高位達成を目指すための施策として、まず、他を圧倒する技術の創出に向けて、研究開発部門への人材投入を拡大するとともに、IT(情報技術)を駆使したナレッジマネジメントを構築するなど、研究開発投資を積極的に推進します。また、国内においては、ますます高級鋼志向を強める顧客に向けて高品質の耐火物を提案、供給するべく、質のさらなる高度化に向けた投資を、海外においては、グローバルな顧客展開に対応するための投資を行うなど、戦略的な設備投資により競争力の強化に努めてまいります。

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	3,653		3,489		
受取手形及び売掛金並びに 完成工事未収入金	19,269		24,293		
有価証券	2		70		
棚卸資産	11,941		13,461		
繰延税金資産	1,234		1,328		
その他	1,121		973		
貸倒引当金	98		90		
流動資産合計	37,125	47.2	43,526	52.9	6,401
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	12,342		11,292		
機械装置、窯炉及び運搬具	9,751		8,880		
工具器具備品	751		799		
土地	7,370		7,334		
建設仮勘定	1,215		855		
有形固定資産合計	31,430		29,162		
無形固定資産					
その他	460		556		
無形固定資産合計	460		556		
投資その他の資産					
投資有価証券	8,264		7,339		
長期貸付金	73		62		
繰延税金資産	131		74		
その他	1,761		1,877		
貸倒引当金	657		262		
投資その他の資産合計	9,573		9,090		
固定資産合計	41,464	52.8	38,809	47.1	2,655
資産合計	78,589	100.0	82,335	100.0	3,746

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%			
流動負債					
支払手形及び買掛金					
並びに工事未払金	16,375		19,558		
短期借入金	6,413		5,800		
一年以内返済予定の長期借入金	618		469		
未払費用	2,126		2,568		
未払法人税等	1,451		1,256		
未払事業所税	121		121		
未払消費税等	194		110		
引当金					
賞与引当金	1,820		1,907		
設備関係支払手形	52		17		
その他	2,286		2,409		
流動負債合計	31,461	40.0	34,218	41.6	2,757
固定負債					
長期借入金	4,938		4,467		
繰延税金負債	2,271		2,148		
引当金					
退職給付引当金	1,764		1,336		
役員退職金引当金	239		294		
特別修繕引当金	41		-		
鉱害補償引当金	30		30		
製品保証引当金	32		40		
預り敷金・保証金	6,853		6,236		
連結調整勘定	815		-		
負ののれん	-		689		
固定負債合計	16,987	21.6	15,243	18.5	1,743
負債合計	48,448	61.6	49,461	60.1	1,013
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,739	4.8	-	-	-
(資本の部)					
資本金	5,537	7.0	-	-	-
資本剰余金	3,521	4.5	-	-	-
利益剰余金	14,073	17.9	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,343	4.3	-	-	-
為替換算調整勘定	22	0.0	-	-	-
自己株式	97	0.1	-	-	-
資本合計	26,401	33.6	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	78,589	100.0	-	-	-

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)		増減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
株 主 資 本					
資 本 金	-	-	5,537	6.7	-
資 本 剰 余 金	-	-	3,521	4.3	-
利 益 剰 余 金	-	-	17,615	21.4	-
自 己 株 式	-	-	119	0.1	-
株 主 資 本 合 計	-	-	26,555	32.3	-
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	2,883	3.5	-
繰延ヘッジ損益	-	-	12	0.0	-
為替換算調整勘定	-	-	250	0.3	-
評価・換算差額等合計	-	-	3,146	3.8	-
少数株主持分	-	-	3,171	3.8	-
純 資 産 合 計	-	-	32,874	39.9	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	-	-	82,335	100.0	-

5. 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	86,182	100.0	91,543	100.0	5,360
売 上 原 価	68,199	79.1	73,155	79.9	4,955
売 上 総 利 益	17,982	20.9	18,388	20.1	405
販売費及び一般管理費	12,712	14.8	12,508	13.7	203
営 業 利 益	5,270	6.1	5,880	6.4	609
営業外収益	878	1.0	867	0.9	10
受 取 利 息	10		6		
受 取 配 当 金	77		90		
持分法による投資利益	26		87		
連結調整勘定償却 負ののれん償却額	125		-		
そ の 他	636		125		
営業外費用	477	0.5	676	0.7	199
支 払 利 息	143		128		
そ の 他	333		548		
経 常 利 益	5,671	6.6	6,071	6.6	399
特別利益	206	0.2	1,438	1.6	1,231
投資有価証券売却益	5		22		
固定資産売却益	-		185		
関係会社株式売却益	-		824		
そ の 他	201		406		
特別損失	950	1.1	951	1.0	0
固定資産除却損・売却損	827		742		
減 損 損 失	13		31		
ゴルフ会員権評価損	66		1		
そ の 他	43		176		
税金等調整前当期純利益	4,928	5.7	6,558	7.2	1,629
法人税、住民税及び事業税	1,905	} 1.9	2,106	} 2.6	707
法人税等調整額	272		234		
少数株主利益	492	0.5	328	0.4	163
当 期 純 利 益	2,803	3.3	3,889	4.2	1,086

6. 連結株主資本等変動計算書及び連結剰余金計算書

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、未満切捨)

【連結株主資本等変動計算書】

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	14,073	97	23,035
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			437		437
当期純利益			3,889		3,889
自己株式の取得				22	22
持分法適用範囲の変更に伴う増加高			35		35
連結子会社の非連結子会社の合併による変動額			54		54
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	3,542	22	3,520
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	17,615	119	26,555

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,343	-	22	3,366	3,739	30,141
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				-		437
当期純利益				-		3,889
自己株式取得				-		22
持分法適用範囲の変更に伴う増加高				-		35
連結子会社の非連結子会社の合併による変動額				-		54
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	459	12	227	219	567	786
連結会計年度中の変動額合計	459	12	227	219	567	2,733
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,883	12	250	3,146	3,171	32,874

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	3,521	
資本剰余金増加高	-	
資本剰余金減少高	-	
資本剰余金期末残高	3,521	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	11,534	
利益剰余金増加高	2,803	
1 当期純利益	2,803	
利益剰余金減少高	264	
1 配当金	262	
2 役員賞与	1	
利益剰余金期末残高	14,073	

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減 (は減)
	金額	金額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,928	6,558	1,629
減価償却費	3,194	3,018	176
長期前払費用の償却	29	33	4
減損損失	13	31	17
負ののれん償却額	-	125	125
のれん償却額	-	138	138
連結調整勘定償却額	125	-	125
為替差益	9	5	3
貸倒引当金の増減額	361	404	42
賞与引当金の増減額	266	146	119
退職給付引当金の増減額	335	417	81
その他引当金の増減額	60	32	28
受取利息及び受取配当金	87	97	9
支払利息	143	128	15
投資有価証券売却損益	5	22	16
賃貸料及び管理手数料	67	44	23
関係会社株式売却益	-	824	824
持分法による投資利益	26	87	60
固定資産除却損	811	739	71
固定資産売却損益	16	182	198
売上債権の増減額	124	5,779	5,903
棚卸資産の増減額	2,055	1,857	197
仕入債務の増減額	445	4,126	3,680
その他の	312	365	53
小計	7,272	5,471	1,800
利息及び配当金の受取額	88	97	8
利息の支払額	136	126	10
法人税等の支払額	901	2,174	1,273
その他の	67	13	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,390	3,281	3,109

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減 (は減)
		金額	金額	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		86	17	69
定期預金の払戻による収入		223	17	206
有価証券の取得による支出		2	2	0
有価証券の売却による収入		5	-	5
有形固定資産の取得による支出		3,665	3,074	590
有形固定資産の売却による収入		160	208	47
営業譲受に伴う支出		-	291	291
無形固定資産の取得による支出		79	66	12
固定資産の除却による支出		493	663	170
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		-	1,926	1,926
投資有価証券の売却による収入		15	70	54
投資有価証券の取得による支出		8	2	6
長期前払費用の取得による支出		32	61	28
関係会社出資金の取得による支出		48	489	441
貸付による支出		38	15	22
貸付金の回収による収入		27	76	49
その他		274	320	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,747	2,065	1,682
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		2,351	415	2,766
長期借入れによる収入		4,300	100	4,200
長期借入金の返済による支出		2,785	720	2,064
自己株式の取得による支出		44	22	22
親会社による配当金の支払額		264	440	175
少数株主への配当金の支払額		38	80	41
預り敷金の返還による支出		614	616	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,798	1,365	433
現金及び現金同等物に係る換算差額		57	45	12
現金及び現金同等物の増減額		901	104	1,005
現金及び現金同等物の期首残高		2,635	3,636	1,001
連結範囲の変動による増加額		100	-	100
連結子会社の非連結子会社合併に伴う増加額		-	7	7
現金及び現金同等物の期末残高		3,636	3,540	96

【連結財務諸表に関する注記】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

なお、(株)マイクロンの株式譲渡に伴い、同社及び HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が当連結会計年度より連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社名...無錫黒崎機械有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 9社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司

なお、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 2社

(株)SNリフラテクチュア東海、菊竹産業(株)

(3) 主要な持分法非適用会社の名称等

主要な持分法非適用会社名...秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち AMR Refractorios,S.A.、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び Krosaki USA Inc.の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権債務

時価法

棚卸資産

移動平均法による原価法

但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

a) 当社及び国内連結子会社

主として定率法

但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業に係る有形固定資産のうち、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっています。

なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用しています（トンネル窯：法定耐用年数7年を6年、機械装置：法定耐用年数12年を11年、不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物：賃貸契約期間）。

b) 在外連結子会社は主として定額法によっています。

無形固定資産

a) ソフトウェアを除く無形固定資産は定額法

b) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

長期前払費用...定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異（5,750百万円）については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。

また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。過去勤務債務については、10年による定額法で按分した

額を発生年度より処理しています。

役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積りの上 4 年間で均等に計上しています。

なお、対象とする資産の除却方針が確定したため、当連結会計年度において全額取り崩しています。

鉱害補償引当金

連結子会社の黒崎産業(株)の鉱害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上しています。

製品保証引当金

生活空間セラミックス事業部(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し有効性の評価としています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしています。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

主として 10 年間で均等償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 9 日企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 29,689 百万円です。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

2. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりです。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しています。

(連結損益計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。

注記事項

1. 連結貸借対照表及び連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 担保資産及び対応債務		
担保資産(有形固定資産)	8,295 百万円	9,042 百万円
対応債務(長期借入金)	2,616 百万円	2,036 百万円
(内1年以内返済予定分)	(578 百万円)	(365 百万円)
(短期借入金)	950 百万円	950 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	68,175 百万円	65,095 百万円
(3) 偶発債務		
債務保証	540 百万円	707 百万円
(4) 債権流動化による遡及義務		
手形譲渡高	1,701 百万円	2,208 百万円
		うち、連結会計年度 末日満期手形 455 百万円を含む。
(5) 減損損失	13 百万円	31 百万円
(6) 連結会計年度末日満期手形		
当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が 連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形		57 百万円
支払手形		581 "

2. 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,919,200			87,919,200

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,011	47,427		470,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 47,427 株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日定時 株主総会	普通株式	4 3 7	5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
(予定)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日定時 株主総会	普通株式	4 3 7	5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

配当の原資：利益剰余金

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 3,653 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 16 百万円 現金及び現金同等物 3,636 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成 19 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 3,489 百万円 現金同等物に含まれる 有価証券 67 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 16 百万円 現金及び現金同等物 3,540 百万円

4. セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	不動産 事業	ファイナ ンシャル ミックス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,137	13,365	1,026	7,900	2,752	86,182	-	86,182
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	70	-	-	-	-	70	(70)	-
計	61,208	13,365	1,026	7,900	2,752	86,253	(70)	86,182
営業費用	57,566	12,224	739	6,954	2,682	80,166	745	80,911
営業損益	3,642	1,141	287	946	69	6,086	(815)	5,270
・資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	50,811	6,978	5,816	6,452	1,853	71,913	6,675	78,589
減価償却費	1,686	354	608	454	88	3,192	32	3,224
減損損失	-	13	-	-	-	13	-	13
資本的支出	2,223	247	-	474	116	3,061	235	3,297

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	耐火物 事業	築炉事業	不動産 事業	ファイナ ンシャル ミックス事業	その他 の事業	計	消去また は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,739	15,849	1,019	5,926	3,008	91,543	-	91,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	52	-	-	-	-	52	(52)	-
計	65,792	15,849	1,019	5,926	3,008	91,596	(52)	91,543
営業費用	61,465	14,078	716	5,453	2,913	84,627	1,035	85,663
営業損益	4,326	1,771	302	473	94	6,968	(1,088)	5,880
・資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	55,917	9,148	5,254	4,138	2,019	76,479	5,856	82,335
減価償却費	1,722	485	594	282	85	3,171	19	3,190
減損損失	0	30	-	-	-	31	-	31
資本的支出	2,529	783	-	182	69	3,564	225	3,790

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業区分は売上集計区分によっています。

各セグメントの主な内容

耐火物事業には、原材料売上を含みます。

築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含みます。

不動産事業は、不動産賃貸の他、不動産販売を含みます。

ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上です。

その他の事業は、石灰、景観材及びその他各種商品売上です。

2. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 815 百万円、当連結会計年度 1,088 百万円であり、これは親会社の管理部門の費用です。
3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 7,006 百万円、当連結会計年度 6,233 百万円であり、その主なものは親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

（事業区分の変更）

当連結会計年度におきまして、(株)マイクロン株式の売却に伴い、ファインセラミックス事業の範囲と連結グループ内の事業区分を見直した結果、九州耐火煉瓦(株)が行っている電材事業について市場等の類似性等を勘案し、ファインセラミックス事業とすることがより適切と判断し、当連結会計年度より、耐火物事業からファインセラミックス事業に振り替えることといたしました。

この変更による影響額は以下のとおりです。

（単位：百万円、未満切捨）

	耐火物事業		ファインセラミックス事業	
	変更前	変更後 (当連結会計年度)	変更前	変更後 (当連結会計年度)
売上高	67,698	65,792	4,019	5,926
営業費用	63,038	61,465	3,879	5,453
営業利益	4,659	4,326	140	473

（ロ）事業の所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、未満切捨）

	日本	中国	スペイン	その他	計	消去または 全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,040	825	3,364	1,951	86,182	-	86,182
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,763	2,179	16	123	4,083	(4,083)	-
計	81,804	3,005	3,380	2,075	90,265	(4,083)	86,182
営業費用	76,403	2,755	3,091	1,922	84,173	(3,261)	80,911
営業損益	5,401	249	289	152	6,092	(821)	5,270
・資産	66,027	2,977	3,106	2,213	74,324	4,265	78,589

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	日 本	中 国	スペイン	アメリカ	計	消去または 全 社	連 結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,947	901	4,073	1,620	91,543	-	91,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,104	2,325	9	16	4,455	(4,455)	-
計	87,052	3,226	4,083	1,636	95,999	(4,455)	91,543
営業費用	80,896	2,826	3,735	1,592	89,050	(3,387)	85,663
営業損益	6,156	400	347	44	6,948	(1,068)	5,880
・資産	70,242	3,498	3,504	1,068	78,313	4,022	82,335

(注) 1. 国または地域は、事業活動の相互関連性により区分しています。

2. 前連結会計年度において、その他に属する国または地域の内訳は、アメリカ及びマレーシアです。なお、当連結会計年度より、HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が連結子会社でなくなったためその他の地域の表記をアメリカに変更しています。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 815 百万円、当連結会計年度 1,088 百万円であり、これらは親会社の管理部門の費用です。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 7,006 百万円、当連結会計年度 6,233 百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

(八) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧 州	その他の地域	計
・海外売上高	4,576	3,906	3,903	12,387
・連結売上高	-	-	-	86,182
・連結売上高に占める海外売上高の割合	5.4%	4.5%	4.5%	14.4%

当連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 ~ 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位:百万円、未満切捨)

	アジア	欧 州	その他の地域	計
・海外売上高	4,040	4,973	4,436	13,450
・連結売上高	-	-	-	91,543
・連結売上高に占める海外売上高の割合	4.4%	5.4%	4.8%	14.7%

(注 1) 国又は地域の区分は、地理的接近度によっています。

(注 2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ...台湾、韓国、中国

(2) 欧 州 ...スペイン、オランダ

(3) その他の地域...ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国

(注 3) 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額 (但し、連結会社間の内部売上は除く) です。

5 . リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

6 . 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容	
							役員の兼任 等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田 区	419,524	鉄鋼業他	直接 間接	45 0	転籍 6 人 兼任 1 人	当社製品等の販 売及び資材等購 入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)		
耐火物製品等販売		38,911		受取手形及び売掛金		5,178		
研究開発の受託		193		その他(流動資産)		50		
諸資材仕入及び諸経費負担金		2,256		支払手形及び買掛金 並びに工事未払金		570		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注 2) 取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)		関係内容	
							役員の兼任 等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田 区	419,524	鉄鋼業他	直接 間接	45 0	転籍 6 人 兼任 1 人	当社製品等の販 売及び資材等購 入
取引内容		取引金額(百万円)		科目		期末残高(百万円)		
耐火物製品等販売		40,078		受取手形及び売掛金		7,526		
研究開発の受託		234		その他(流動資産)		39		
諸資材仕入及び諸経費負担金		2,281		支払手形及び買掛金 並びに工事未払金		102		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 製品販売及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注 2) 取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任 等	事業上の関係
その他の 関係会社の 子会社	新日鉄マテリ アルズ(株)	東京都千代田 区	3,000	半導体関連	直接 - 間接 -	転籍 0 人 兼任 0 人	F C 製品等の 受託製造
取引内容		取引金額(百万円)	科目		期末残高(百万円)		
ファインセラミックス製品等の製造		2,457	受取手形及び売掛金		774		
賃貸料		2	その他(流動資産)		17		
諸資材仕入及び諸経費負担金		674	支払手形及び買掛金 並びに工事未払金		170		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 受託製造価格及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(注 2) 取引金額については消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

子会社及び関連会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任 等	事業上の関係
子会社	(株)マイクロン	兵庫県姫路市	425	半導体関連	直接 - 間接 -	転籍 0 人 兼任 1 人	当社従業員の出 向契約及びファ インセラミックスの技術供 与
取引内容		取引金額(百万円)	科目		期末残高(百万円)		
関係会社株式の売却		2,100	-		-		
技術供与		3	-		-		
出向者給与戻入		74	-		-		
諸経費		0	-		-		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注 1) 株式売却価格は、市場価格、資産価値を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

(注 2) 出向者給与戻入については、当社希望金額を提示し、金額交渉の上、世間相場を勘案して決定しています。

(注 3) 取引金額については消費税等を含んでいません。

(注 4) 平成 18 年 6 月末日に当社保有のマイクロン株式を譲渡した結果、(株)マイクロンは子会社ではなくなり、その他の関係会社の子会社となりました。

7. 税効果関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
	(繰延税金資産)			
減価償却超過額	455	百万円	484	百万円
減損損失	394	"	373	"
役員退職引当金損金算入限度超過額	96	"	119	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	677	"	514	"
特別修繕引当金損金算入限度超過額	16	"	-	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	235	"	79	"
有価証券等評価損	214	"	191	"
株式信託簿価	255	"	255	"
賞与引当金損金算入限度超過額	725	"	745	"
未払事業税	103	"	99	"
未実現利益	80	"	105	"
連結子会社の繰越欠損金	4	"	122	"
その他	347	"	336	"
小計	3,606	"	3,428	"
評価性引当額	393	"	383	"
繰延税金資産合計	3,212	百万円	3,044	百万円
(繰延税金負債)				
固定資産圧縮積立金	683	"	656	"
その他有価証券評価差額金	2,549	"	2,175	"
連結子会社の評価差額	834	"	949	"
その他	51	"	8	"
繰延税金負債合計	4,118	百万円	3,790	百万円
繰延税金負債の純額	905	百万円	745	百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳				
法定実効税率	40.4%		40.4%	
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%		1.6%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%		7.6%	
試験研究費等の税額控除	2.4%		1.8%	
過年度法人税等	-		2.4%	
繰越欠損金	4.6%		-	
海外連結子会社の税率差異	1.4%		1.2%	
その他	0.3%		1.9%	
税効果会計適用後の法人税の負担率	33.1%		35.7%	

8. 有価証券関係

<前連結会計年度末：平成 18 年 3 月 31 日>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,497 百万円	7,536 百万円	6,038 百万円
(2) 債券	2 "	2 "	0 "
(3) その他	5 "	13 "	8 "
合計	1,506 "	7,552 "	6,046 "

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(1) 株式	- "	- "	- "
小計	- "	- "	- "
合計	1,506 "	7,552 "	6,046 "

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15 百万円	5 百万円	- 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	140 百万円
(2) 子会社及び関連会社株式	573 "
合計	714 "

<当連結会計年度末：平成 19 年 3 月 31 日>

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,473 百万円	6,630 百万円	5,157 百万円
(2) 債券	2 "	2 "	0 "
(3) その他	5 "	12 "	7 "
小計	1,481 "	6,645 "	5,164 "

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	0 百万円	0 百万円	0 百万円
小計	0 百万円	0 百万円	0 百万円
合計	1,482 "	6,646 "	5,164 "

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
69百万円	22百万円	-百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	93百万円
その他	67 "

(2) 子会社及び関連会社株式

合計	763 "
----	-------

9. デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

10. 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

連結財務諸表提出会社については昭和63年から退職一時金制度から適格退職年金制度に全面移行しています。

また、出向受入者などの退職金支払に対して退職一時金制度を採用しています。

当連結会計年度末時点においては、連結子会社 1 社が適格退職年金制度、2 社が両制度を並用、残る国内連結子会社 2 社は退職一時金制度を採用しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成18年 3 月31日現在		平成19年 3 月31日現在	
イ 退職給付債務	9,092	百万円	8,942	百万円
ロ 年金資産	8,458	"	9,801	"
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	633	"	858	"
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,273	"	1,695	"
ホ 未認識数理計算上の差異	2,757	"	3,361	"
ヘ 未認識過去勤務債務	646	"	529	"
ト 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,764	百万円	1,336	百万円

(注) 九州耐火煉瓦(株)を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
イ 勤務費用	628	百万円	608	百万円
ロ 利息費用	174	"	174	"
ハ 期待運用収益	33	"	33	"
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	575	"	575	"
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	233	"	237	"
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	117	"	117	"
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	994	百万円	968	百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準	主にポイント基準
ロ 割引率	主に2.0%	主に2.0%
ハ 期待運用収益率	主に1.0%	主に1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしています。	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしています。
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

1 1 . 企業結合等関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

1 2 . 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	301 円 75 銭	1 株当たり純資産額	339 円 65 銭
1 株当たり当期純利益	32 円 02 銭	1 株当たり当期純利益	44 円 46 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)
純資産の部の合計(百万円)		32,874
普通株式に係る純資産額(百万円)		29,702
差額の理由(百万円) 少数株主持分		3,171
普通株式の発行済株式数(千株)		87,919
普通株式の自己株式数(千株)		470
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		87,448

2 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	2,803	3,889
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,803	3,889
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与	-	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
期中平均株式数(千株)	87,540	87,475

13 . 重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>
<p>『株式会社マイクロンの株式譲渡について』 当社は、平成 18 年 4 月 24 日開催 の取締役会において、当社が発行済株式総数の 60% を保有する連結子会社の株式会社マイクロンの株式 5,100 株（全株数）を、同社自己株式としての買取 要請に応じ譲渡（売却）することを決議いたしました。 当該事象の今後の予定、当社及び連結損益に与え る影響は以下のとおりです。</p> <p>(1) 当該事象の発生日及び今後の予定 平成 18 年 4 月 24 日（月） 取締役会決議 平成 18 年 6 月（未定） 譲渡契約締結</p> <p>(2) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響 当該株式の売却により、平成 19 年 3 月期の単 体決算において、子会社株式売却益約 18 億 20 百万円を特別利益として計上する予定です。 また、同社及び同社の子会社 HARIMIC(MALAYSIA)SDN.BHD.が連結子会 社から除かれることとなる連結損益における影 響額は、連結売上高は約 40 億円減少、連結経常 利益は約 7 億 20 百万円減少するものの、税金等 調整前当期純利益は株式売却益の計上により、 約 2 億円増加する見込みです。（見込額は、平成 17 年度実績を基に算出したものです。）</p>	

8. 貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	前 事 業 年 度 末 (平成 18 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 末 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)						
流 動 資 産						
現金及び預金		1,008		761		
受取手形		931		1,069		
売掛金・完成工事未収入金		15,508		20,898		
商品・製品		3,509		4,680		
仕掛品		848		830		
半成工事		77		158		
未成工事支出金		484		1,038		
原燃料・貯蔵品		2,117		1,838		
前払費用		197		126		
繰延税金資産		934		832		
その他の流動資産		892		1,060		
貸倒引当金		69		27		
流動資産合計		26,442	45.0	33,267	51.2	6,825
固 定 資 産						
有形固定資産		(20,640)		(20,797)		156
建物・構築物		9,383		9,010		
窯炉・機械及び装置		5,226		5,842		
車両・運搬具		98		132		
工具・器具・備品		359		445		
土地		4,502		4,541		
建設仮勘定		1,070		823		
無形固定資産		(417)		(504)		86
投資その他の資産		(11,270)		(10,383)		886
投資有価証券		6,029		5,125		
関係会社株式		2,951		2,766		
出資金		1		1		
関係会社出資金		1,671		2,161		
長期貸付金		474		113		
その他の投資等		536		290		
貸倒引当金		334		75		
投資損失引当金		60				
固定資産合計		32,329	55.0	31,685	48.8	643
資 産 合 計		58,771	100.0	64,953	100.0	6,181

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成18年3月31日)		当 事 業 年 度 末 (平成19年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	16				
買掛金及び工事未払金	11,850		14,756		
短期借入金	4,640		5,540		
未払金	894		1,467		
未払法人税等	943		515		
未払事業所税	113		115		
未払消費税等	51		56		
未払費用	1,129		1,331		
賞与引当金	1,416		1,489		
その他の流動負債	1,539		1,884		
流動負債合計	22,594	38.4	27,156	41.8	4,561
固定負債					
長期借入金	4,390		4,350		
退職給付引当金	899		506		
役員退職金引当金	184		241		
特別修繕引当金	41				
製品保証引当金	32		40		
預り敷金・保証金	6,853		6,236		
繰延税金負債	1,323		1,206		
固定負債合計	13,724	23.4	12,581	19.4	1,143
負債合計	36,319	61.8	39,737	61.2	3,418
(資本の部)					
資本金	5,537	9.4			
資本剰余金	(3,521)	6.0			
資本準備金	3,521				
利益剰余金	(10,476)	17.8			
利益準備金	1,250				
別途積立金	4,517				
圧縮記帳積立金	1,007				
圧縮特別勘定積立金	48				
当期末処分利益	3,653				
その他有価証券評価差額金	3,013	5.1			
自己株式	96	0.1			
資本合計	22,451	38.2			
負債及び資本合計	58,771	100.0			

黒崎播磨株(5352) 平成 19 年 3 月期決算短信
(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 末 (平成 18 年 3 月 31 日)		当 事 業 年 度 末 (平成 19 年 3 月 31 日)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純資産の部)		%		%	
(株主資本)					
資 本 金			5,537	8.5	
資 本 剰 余 金			(3,521)	5.4	
資本準備金			3,521		
利 益 剰 余 金			(13,698)	21.1	
利 益 準 備 金			1,250		
その他利益剰余金			12,448		
圧縮記帳積立金			967		
別 途 積 立 金			4,517		
繰越利益剰余金			6,963		
自 己 株 式			118	0.2	
株 主 資 本 合 計			22,639	34.8	
(評価・換算差額等)					
その他有価証券評価差額金			2,563		
繰延ヘッジ損益			12		
評価・換算差額等合計			2,575	4.0	
純 資 産 合 計			25,215	38.8	
負 債 ・ 純 資 産 合 計			64,953	100.0	

9. 損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	75,397	100.0	83,370	100.0	7,973
売 上 原 価	63,059	83.6	70,414	84.5	7,355
売 上 総 利 益	12,337	16.4	12,956	15.5	618
販売費及び一般管理費	9,377	12.5	9,581	11.5	203
営 業 利 益	2,959	3.9	3,374	4.0	414
営 業 外 収 益	689	0.9	732	0.9	42
受取利息及び配当金	230		395		
為替差益	300		159		
賃貸料及び管理手数料	117		107		
その他	41		69		
営 業 外 費 用	318	0.4	527	0.6	208
支払利息	82		100		
債権譲渡損	82		150		
固定資産撤去損	37		62		
その他	116		214		
経 常 利 益	3,330	4.4	3,579	4.3	248
特 別 利 益	187	0.2	2,344	2.8	2,156
投資有価証券売却益			22		
関係会社株式売却益			1,823		
関係会社整理益	93		17		
固定資産売却益			131		
その他	94		349		
特 別 損 失	735	1.0	761	0.9	25
固定資産除却損	613		637		
減損損失	13		30		
ゴルフ会員権評価損	66		1		
関係会社整理損	43				
事業整理損			92		
その他			0		
税引前当期純利益	2,782	3.6	5,162	6.2	2,379
法人税、住民税及び事業税	1,288		1,220		68
法人税等調整額	200	1.4	281	1.8	481
当 期 純 利 益	1,694	2.2	3,660	4.4	1,966
前 期 繰 越 利 益	1,959				
当 期 未 処 分 利 益	3,653				

10. 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円、未満切捨)

	株 主 資 本							
	資本金	資本 剰余金		利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
				圧 縮 記 帳 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	1,250	1,007	48	4,517	3,653	10,476
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)1							437	437
圧縮記帳積立金(注)2				66			66	-
圧縮記帳積立金取崩(注)3				105			105	-
圧縮特別勘定積立金取崩(注)1					48		48	-
当期純利益							3,660	3,660
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	39	48	-	3,310	3,222
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,537	3,521	1,250	967	-	4,517	6,963	13,698

(注) 1 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注) 2 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分金額は、66 百万円のうち 48 百万円です。

(注) 3 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分金額は、105 百万円のうち 52 百万円です。

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	96	19,438	3,013	-	3,013	22,451
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当		437			-	437
圧縮記帳積立金		-			-	-
圧縮記帳積立金取崩		-			-	-
圧縮特別勘定積立金取崩		-			-	-
当期純利益		3,660			-	3,660
自己株式の取得	22	22			-	22
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)		-	450	12	437	437
当事業年度中の変動額合計	22	3,200	450	12	437	2,763
平成 19 年 3 月 31 日残高	118	22,639	2,563	12	2,575	25,215

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

3. デリバティブ取引により生じる債権債務の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

不動産事業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業の有形固定資産のうち、一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用しています。

耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用していますが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数(トンネル窯:法定耐用年数7年を6年、機械装置:法定耐用年数12年を11年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)を採用しています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産については定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法

5. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

会計基準変更時差異(5,750百万円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上しています。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理しています。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給額の100%を計上しています。

(6) 特別修繕引当金

高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積りの上4年間で均等に計上しています。

なお、対象とする資産の除却方針が確定したため、当事業年度において全額取り崩しています。

(7) 製品保証引当金

生活空間セラミックス事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上しています。

6. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしています。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを認識し有効性の評価としています。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。

従来「資本の部」合計に相当する金額は 25,202 百万円です。

なお、当事業年度末における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。

2. 企業結合に係る会計基準等

当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

1. 貸借対照表関係

	前事業年度	当事業年度
(1) 担保に供している資産		
有形固定資産	4,673 百万円	5,578 百万円
担保に係る債務		
長期借入金	1,730 百万円	1,690 百万円
(内、1 年以内返済長期借入金)	(40 百万円)	(40 百万円)
短期借入金	950 百万円	950 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	50,802 百万円	49,849 百万円
(3) 保証債務残高		
債務保証	697 百万円	743 百万円
(4) 債権流動化による遡及義務		
手形譲渡高	1,701 百万円	2,208 百万円
		〔うち、当事業年度末日満期手形 455 万円を含む。〕
(5) 関係会社に対する短期金銭債権	6,447 百万円	9,136 百万円
(6) 関係会社に対する長期金銭債権	520 百万円	97 百万円
(7) 関係会社に対する短期金銭債務	3,503 百万円	4,181 百万円
(8) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、電子計算機などがあります。		

2. 損益計算書関係

	前事業年度	当事業年度
(1) 関係会社との取引高		
営業取引・売上高	41,629 百万円	42,076 百万円
仕入高	28,147 "	31,545 "
営業取引以外の取引高	1,642 "	2,146 "

3. 株主資本等変動計算書関係

(1) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	412,159	47,427		459,586

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加 47,427 株

4. 1株当たり情報関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	256 円 57 銭	1株当たり純資産額	288 円 30 銭
1株当たり当期純利益	19 円 35 銭	1株当たり当期純利益	41 円 84 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしていません。	

以上